

20ミリシーベルト基準による福島原発事故被害者切り捨て政策の撤回、甲状腺医療費の生涯無料化、原発再稼働中止を求める

要請書提出・政府交渉

2月28日（火） 会場：参議院議員会館 B107
会場集合12：30 【12：15～ロビーにて通行証配布】

12:30～12:55	参加者交流・打ち合わせ
13:00～14:30	復興庁、内閣府防災、環境省、厚労省との交渉
14:50～13:50	厚労省、原子力規制庁との交渉
16:00～16:30	交渉まとめと意見交換

呼びかけ：脱原発福島県民会議、双葉地方原発反対同盟、原水爆禁止日本国民会議、原子力資料情報室、全国被爆2世団体連絡協議会、反原子力茨城共同行動、原発はごめんだヒロシマ市民の会、チェルノブイリ・ヒバクシャ救援関西、ヒバク反対キャンペーン
紹介議員：福島みずほ参議院議員

安倍政権は福島原発重大事故の国の責任を認めず、事故被害者の救済を行おうとせず、逆に20mSv基準による一方的な避難指示解除と住宅支援・賠償打ち切りなど被害者の切り捨てを進めています。また、再稼働反対の国民の声を無視し、原発再稼働・原発推進政策を進めています。

福島第一原発の廃炉や賠償の費用が21兆5千億円と2倍以上に見直され、一部を送電網の利用料金（託送料金）に転嫁し、直接国民負担とする方針が打ち出されました。託送料金は新電力にも適用されます。

福島第一原発では危険で劣悪な環境下の作業に多数の労働者が低賃金で動員され、労働者被ばくが増大し続けています。

2月28日、私たち9団体は国に対し、福島と近隣県の事故被害者の生存権・健康権・生活権など憲法や日本も批准をしている国際人権諸条約に保障された人権が著しく侵害されていることに抗議し、「20ミリシーベルト基準による福島原発事故被害者切り捨て政策の撤回、甲状腺医療費の生涯無料化、原発再稼働中止を求める要請書」を提出し、政府交渉を行います。

要請事項 骨子

1. 20mSv基準による一方的な避難指示解除と住宅費支援打ち切り・賠償打ち切りを撤回せよ
2. 国の責任により甲状腺医療費を生涯無料化し、甲状腺に係る健康手帳を交付せよ
3. 国の責任による福島原発被害者への健康手帳交付など被爆者援護法に準じた法整備を行え
4. 国の責任で被ばく労働者の安全を守り、健康・生活を保障せよ
5. 原発再稼働を中止せよ

要請書に団体賛同を！ 政府交渉に参加を！

- ・「要請書」に団体賛同をお願いします。
- ・団体賛同のご連絡は、hibakuhantai@yahoo.co.jpへ2月27日（月）までをお願いします。
- ・団体名、郵送先（後日に質問書や交渉結果報告等の送付に必要）、担当者名を添えてお知らせ下さい。
- ・Faxの場合は、0790-66-3084へお願いします。

連絡先 原子力資料情報室 東京都新宿区住吉町8-5曙橋コーポ2階B Tel：03-3357-3800
ヒバク反対キャンペーン 兵庫県姫路市安富町皆河1074 建部暹 Tel&Fax：0790-66-3084
